

## 危機管理に関する他市の条文規定調査

**調査1** 「危機管理」について条文化に至った背景を調査

1. 東日本大震災以前に策定した自治体
2. 東日本大震災以降に策定した自治体

**調査2** 調査1とは反対に、「危機管理」について条文化していない（又は包含している）背景を調査

3. 東日本大震災以前に策定した自治体
4. 東日本大震災以降に策定した自治体

**調査3** 「危機管理」を規定している自治体の条文の責務の主体を調査

上記の調査1～3について、「岸和田市より以前に策定された又は同時期の自治体」や「近年策定された自治体」について調査しました。

## （調査1まとめ）

1. 東日本大震災以前の場合は、包括的内容を条例で規定しており、危機管理の規定に至る理由はさまざま。危機管理を項目出しまでしている自治体は少ない。
2. 東日本大震災以降の場合は、震災からの教訓として、被害のあった地域では特出しで危機管理を規定しているところが多い。特にメリハリを持たせ、独自の条項を設ける自治体もある。また、市民委員から「市民の責務」として記載したいとする要望もあったとのこと。

## （調査2まとめ）

3. 東日本大震災以前の場合は、包括的内容を条例では規定しているため、すでに含まれているという意見や個別分野については個別条例に委任しているとのこと。
4. 東日本大震災以降の場合は、まちづくりに特化した条例が多く、市政運営（市の責務）について定めていないところが多い。また包括的な理念のみを規定し、個別分野まで規定しないとしているところもある。

**調査1** 他自治体で、「危機管理」について条文に規定するに至った背景を調査

1. 東日本大震災以前に策定した自治体
2. 東日本大震災以降に策定した自治体

## 1. 東日本大震災以前に策定した自治体例

【登別市】 条文試案の作成の際に、他市を参考に個別規定、理念規定も含めて作成した経緯がある。その中で、「危機管理」については、「行政組織」の責務として理念的な表現に留め、条文化された。ただし、自助、共助についてどこまで議論されたかは不明。

【秩父市】 包括的内容を規定。「市長」の責務の一つとして、危機対応の体制整備の重要性を規定。

【善通寺市】 包括的内容を規定。防災の観点から、「コミュニティ（地域共同体）」の責務として、防災、防火、交通安全等の地域安全に関する活動の重要性を規定。

【杉並区】 包括的内容を規定。平成 17 年の首都圏を襲った集中豪雨により想定外の甚大な被害が発生した。これ以降、緊急対応力や即応力の強化のための各種施策を推進している。平成 21 年の改正で、様々な災害等から区民の生命・身体・財産を保護するため、危機管理体制の強化を図る目的で、区の責務として「安心・安全、危機管理体制の充実」について追加した。

## 2. 東日本大震災以降に策定した自治体例

【大仙市】 東日本大震災時にボランティア派遣や瓦礫受け入れなど積極的に実施しており、市、市民の防災意識が非常に高い。そのため、「行政と市民」の責務として規定。また高齢者等では対応が難しい降雪対策にも力を入れる必要があるため。市として独自の取組については個別分野でも盛り込んでいる。

【愛西市】 市民委員により策定された自治基本条例であり、災害時に何でも市がやってくれと考えるのではなく、市民みんなができることを自らするという意識を持ってもらいたいという市民委員からのメッセージを条文として盛り込んでいる。

【焼津市】 「地方分権（住民主役のまちづくり等）」、「人口減少と少子高齢化（市民などの民間の活動領域が拡大）」、「東日本大震災（災害に強いまちづくり、コミュニティ）」の3つのポイントを理由とし、条例を策定した。焼津市らしい自治基本条例とするため、公共施設や津波防災に関することも特出しし、メリハリをつけた。なお、自然災害については、「行政と市民」の責務として、自然災害以外の危機管理については、「行政、議会及び市民」の責務として規定。

**調査2** 調査1とは反対に、「危機管理」について条文化していない（又は包含している）  
背景を調査

3. 東日本大震災以前に策定した自治体
4. 東日本大震災以降に策定した自治体

### 3. 東日本大震災以前に策定した自治体例

【伊丹市】「情報共有」や「他の自治体との連携」などの条文で、災害時の対応を想定して規定。

【草加市】条例には、包括的内容を規定しているため、今後見直しを行うにあたって、個別分野については各条例等に委任するとともに、検証では運用面などの改善を中心に議論。

【八戸市】まちづくり協働の理念条例であるため、個別分野を規定することは考えていない。個々の分野については、条例の理念に基づき、着実に進められているかを推進委員会で評価。

### 4. 東日本大震災以降に策定した自治体例

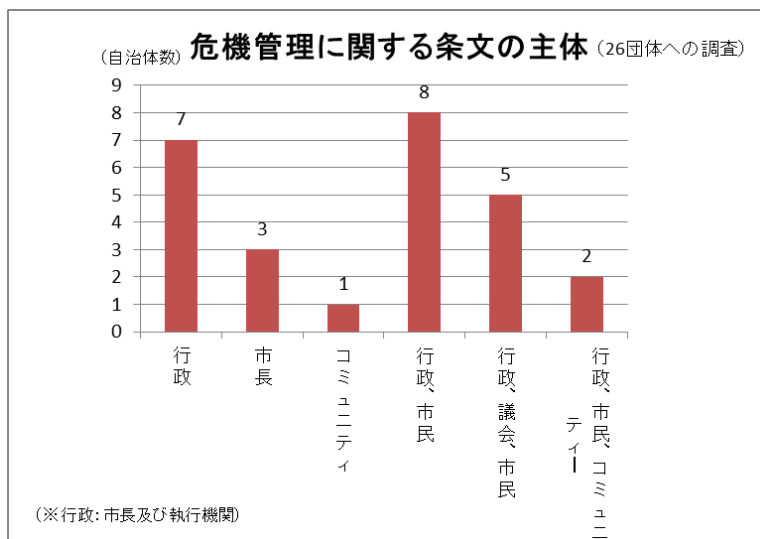
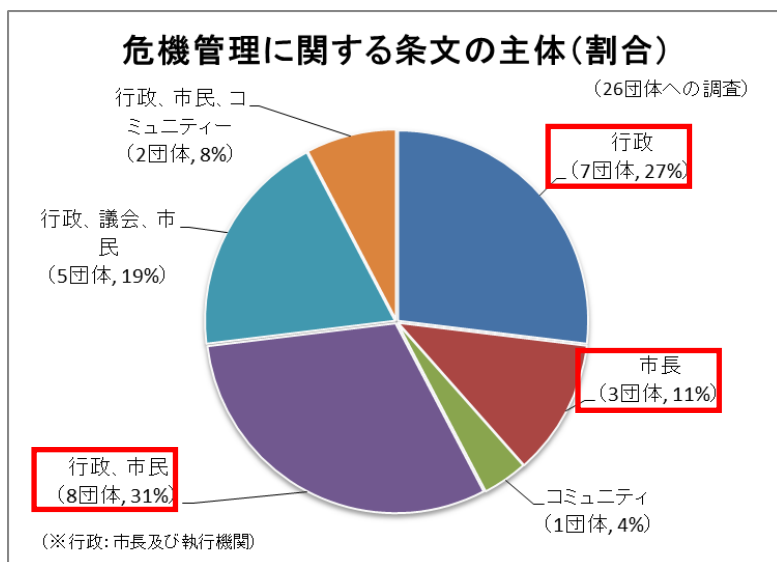
【上野原市】策定においては、この条例が基本的な原則を規定するものであることから、個別分野である「危機管理」の議論には至らなかった。今後見直しで議論が出てきた場合でも既存の条文で表現できており、個別に定めない方向になると考える。

【大牟田市】まちづくりに特化しており、市政運営に関する規定は定めていない。協働のまちづくりを推進するための基本理念を明らかにするとともに、市民参加及び協働の推進に関する基本的な事項を定めている。

【尼崎市】まちづくりに特化しており、市政運営に関する規定は定めていない。

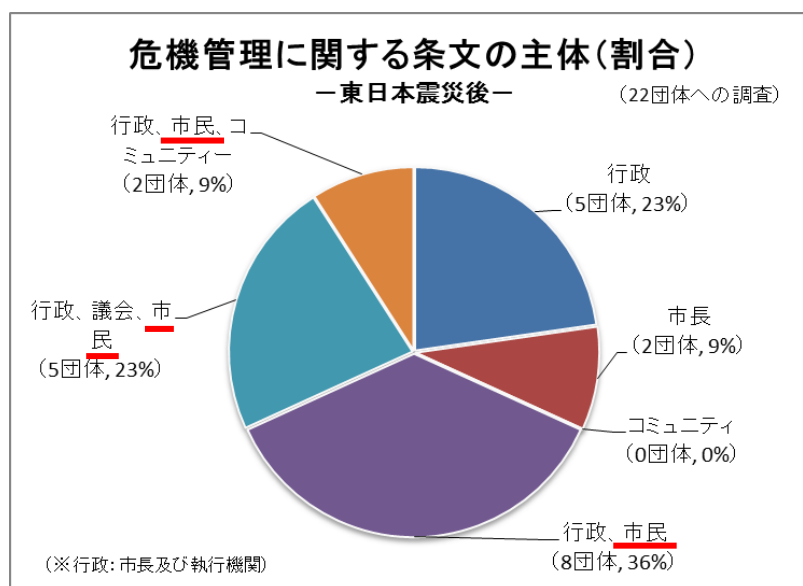
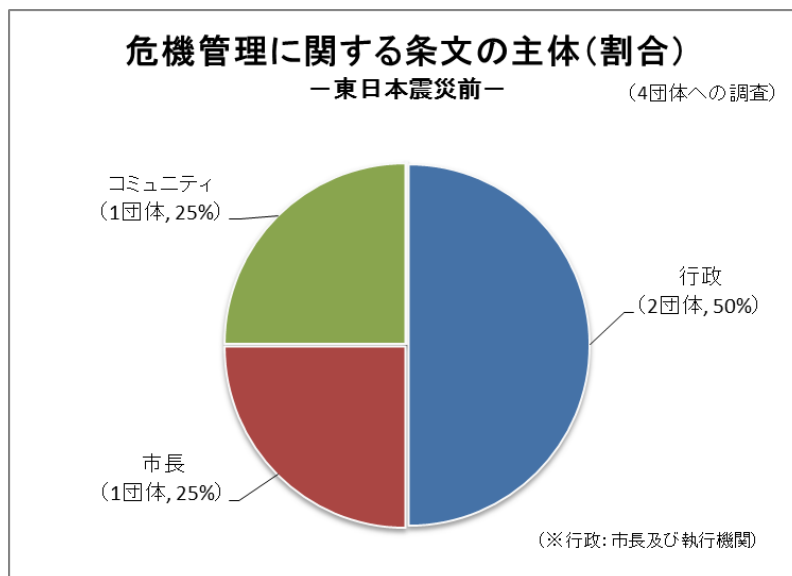
### 調査3 「危機管理」を規定している自治体の条文の責務の主体を調査

危機管理を条文規定している自治体では、「行政（市長及び執行機関）と市民」に対する役割を規定している自治体が8団体の31%、「行政（市長及び執行機関）のみ」が続いて7団体の27%となった。一方、「市長のみ」を規定していた団体は、3団体11%となっている。



なお、「行政（市長及び執行機関）」については、「危機管理体制の整備」や「関係機関との連携や協力体制の整備」、「市民」については、「事前の備え」や「相互協力」の責務が定められていた。一方、「市長」については、「危機管理体制の整備」や「関係機関との連携や相互支援」と規定されている。

次に、震災前後で危機管理の主体に変化があったかどうかの調査は下記のとおりである。



東日本大震災前は、「行政」や「市長」等への役割が定められていたが、震災後は、「市民」の役割、「議会」の役割が規定されるようになっている。

## 危機管理に関する条文例

自治体名	条文
登別市	<p>（危機管理）</p> <p>第19条 市は、災害等から市民の生命、身体及び財産を守るために、市民、関係機関との連携・協力及び相互支援による危機管理体制の構築に努めなければならない。</p>
秩父市	<p>（まちづくりにおける市長の責務）</p> <p>第18条 市長は、市民の信託に応えてこの条例を遵守し、公正かつ誠実に職務に精励しなければならない。</p> <p>2 市長は、全ての市民がまちづくりに参画する権利を保障し、参画する機会を確保するように努めなければならない。</p> <p>3 市長は、まちづくりを推進するため、職員の人材育成と適正配置に努めなければならない。</p> <p>4 市長は、市政運営にあたり、健全な財政運営に努めなければならない。</p> <p><u>5 市長は、安全なまちづくりを推進するため、危機対応の体制を整備し、市民との連携を図らなければならない。</u></p>
善通寺市	<p>（地域共同体）</p> <p>第6条 市民は、居住地域を基礎とした多様な人と人とのつながり及び福祉、環境、教育等のまちづくりに関する課題を基礎として形成される人と人とのつながりである地域共同体（コミュニティ）を守り育てよう努めるものとする。</p> <p>2 地域共同体（コミュニティ）は、次に掲げる活動に自主的かつ主体的に取り組むことにより、まちづくりの担い手となるよう努めるものとする。</p> <p>(1) 市民の自発的なまちづくりの促進及び啓発に関する活動</p> <p><u>(2) 防災、防火、交通安全等の地域安全に関する活動</u></p> <p>(3) 道路、河川の清掃等の環境保全に関する活動</p> <p>(4) 保健、医療又は福祉の増進に関する活動</p> <p>(5) 社会教育の推進に関する活動</p> <p>(6) 学術、文化、芸術又はスポーツの振興に関する活動</p> <p>(7) その他まちづくりに有効であると認められる活動</p>

杉並区	<p>(区の責務)</p> <p>第7条 区は、区政運営に当たっては、区民等の福祉の増進を図るとともに、最少の経費で最大の効果を挙げるように努めなければならない。</p> <p>2 区は、区民ニーズに的確に対応し、行政サービスへの区民等の満足度を高める区政運営に努めなければならない。</p> <p>3 区は、様々な災害等から区民の生命、身体及び財産を保護するため、危機管理の体制の強化に努めなければならない。</p>
大仙市	<p>(危機管理)</p> <p>第18条 市は、市民の生命、財産を災害から守るため、災害に強いまちづくりを総合的に推進します。</p> <p>2 市民は、地域のつながりを深め、災害等の発生時には、相互に支え合います。</p> <p>3 市は、市民が冬期間においても安全・安心に生活することができるよう、市民と協働で雪対策に取り組みます。</p> <p>4 市は、災害等の不測の事態に備えて、国、県、他の自治体、関係機関との連携及び協力により、総合的、かつ、機動的な危機管理体制を整備します。</p>
愛西市	<p>(危機管理)</p> <p>第36条 市長等は、災害等不測の事態に備えて、市民、関係機関との連携により、総合的かつ機動的な危機管理体制を整備します。</p> <p>2 市民は、災害等の発生時に自らを守る努力をするとともに、自らが果たすべき役割を認識し、相互に協力して災害等に対応するよう努めます。</p>
焼津市	<p>(大地震等自然災害への備え)</p> <p>第26条 市長等は、大地震等自然災害の発生に備えて、市の機能を維持・継続できるように体制整備をするとともに、計画を策定し、それを有効に活用できるようにします。</p> <p>2 市民は、日頃から防災に関心を持ち、自ら備えるほか、大地震等自然災害の発生に際しては、地域での活動が大きな役割を果たすことを理解し、日頃から地域での訓練などの活動を行い、災害に強い地域づくりに努めます。</p>